

2023年3月期 第1四半期決算説明会

2022年8月31日

サクサ ホールディングス株式会社



■ 将来見通しに係わる記述についての注意事項

本資料に記載されている業績予想、将来予想については、現時点における事業環境に基づき当社が判断した予想であり、今後の事業環境により実際の業績が異なる場合がありますのでご承知おきください。

■ 本資料における数値の表示方法

本資料に記載されている各項目の数値は、それぞれの数値の億円未満を四捨五入して表示しています。また、増減については、億円単位の数値を元に計算しています。

エグゼクティブ・サマリー

【2023年3月期第1四半期実績】

- ✓ 部品調達体制強化により前年同期比**増収**
- ✓ 調達部品の価格高騰影響により前年同期比**減益**
- ✓ 部品調達体制強化に注力

【2023年3月期 通期業績予想】

- ✓ 部品調達体制強化の結果、販売機会損失低減、**前年度比増収・増益予想**
- ✓ 配当性向30%を目安に**安定的な配当を継続**

【中期経営計画および長期目標数値】

- ✓ 2023年3月期：**営業利益計画値見直し**
- ✓ 中期最終期の計画値および長期目標値変更なし

【トピックス】

- ✓ 商品ブランド戦略 Office AGENTシリーズ

1

2023年3月期 第1四半期実績および通期業績予想等

1-1 連結損益計算書

(単位：億円)

	2022年 3月期 1Q実績(A)	2023年 3月期 1Q実績(B)	増減 (B-A)	2022年 3月期 実績 (C)	2023年 3月期 予想 (D)	増減 (D-C)
	キーテレホンシステム	24	26	+1	104	114
ネットワーク機器他	28	25	△3	115	121	+6
ネットワークソリューション分野	52	51	△2	219	234	+16
セキュリティシステム	10	14	+4	55	62	+7
部品他	8	8	△0	34	38	+4
セキュリティソリューション分野	18	21	+4	89	101	+11
連結売上高	70	72	+2	308	335	+27
連結営業利益	△2	△3	△1	1	7	+6
連結経常利益	△2	△3	△1	5	8	+3
親会社株主に帰属する当期純利益	△2	△7	△5	12	6	△6
1株当たり当期純利益	△36.51円	△115.89円	△79.38円	206.95円	102.76円	△104.19円
ROE	-	-	-	5.2%	2.5%	△2.7%
配当	-	-	-	30円	30円	-

【2022年3月期】1Q：営業利益△2億円は、内部統制費用計上影響

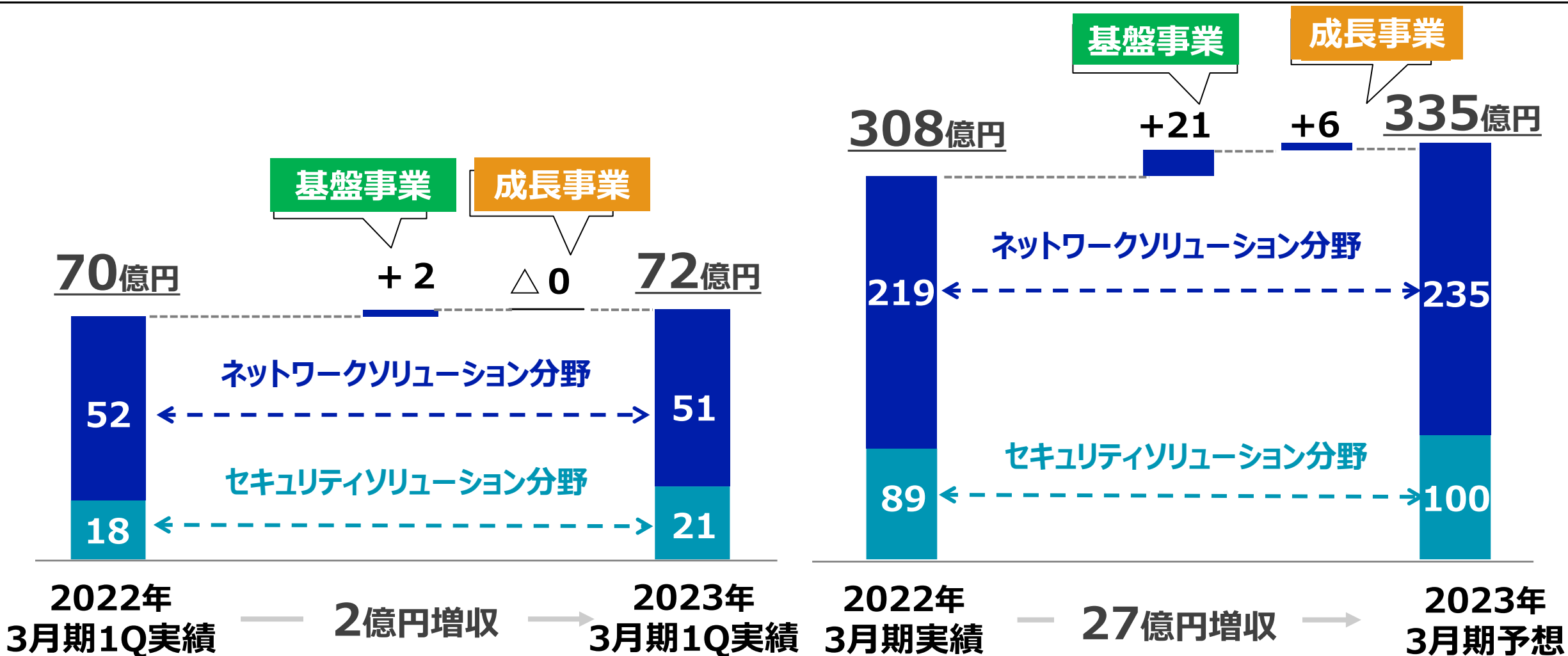
2Q～：部品高騰・販売機会損失影響顕在化

通期：調達体制強化の効果により、通期は営業利益1億円確保

【2023年3月期】調達体制強化を継続し、部品高騰対策、価格戦略施策により、前年度比増収・増益を見込む

1-2 連結売上高の主な増減内訳

(単位：億円)



【2022年3月期】 部品調達難による販売機会損失影響が顕在化、基盤事業が2021年3月期と比較し13億円減収
 【2023年3月期】 販売機会損失低減により基盤事業は21億円増収（昨年度より良化）

1-3 連結売上高の事業別増減内訳

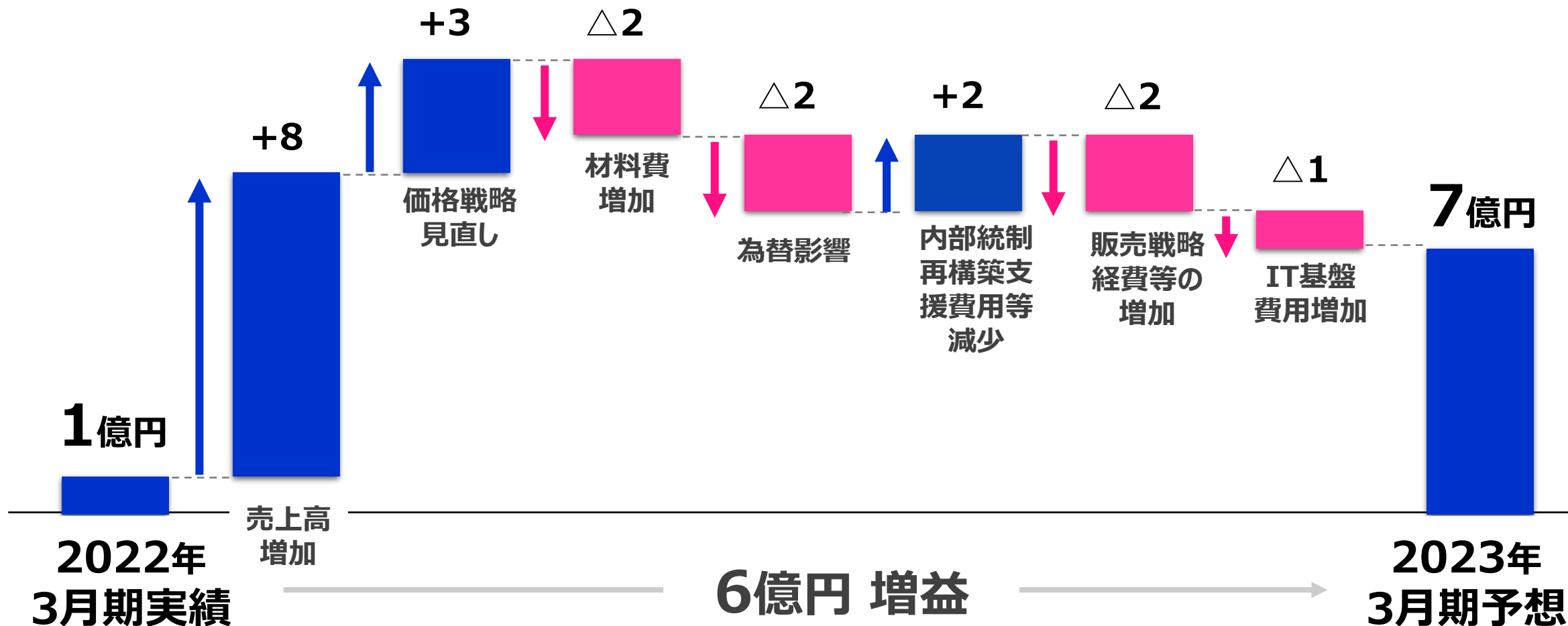
(単位：億円)

区分	2022年 3月期 1Q実績(A)	2023年 3月期 1Q実績(B)	増減 (B-A)	2022年 3月期 実績(C)	2023年 3月期 予想(D)	増減 (D-C)	
基盤事業	ボタン電話装置	25	26	+1	106	122	+16
	公衆電話	4	2	△2	11	7	△4
	防犯設備機器	7	7	+0	34	31	△3
	アミューズメント	4	8	+4	30	41	+11
	EMS	6	6	△0	26	29	+3
	その他	2	1	△1	5	3	△2
計	49	51	+2	212	233	+21	
成長事業	ビジュアルソリューション	3	2	△1	13	17	+4
	ITビジネス	12	13	+1	49	53	+4
	SIビジネス	6	6	△0	34	32	△2
	計	21	21	△0	96	102	+6
合計	70	72	+2	308	335	+27	

【2023年3月期】注力事業の販売機会損失低減で、特にボタン電話装置が昨年度より良化し、通期増収予想

1-4 連結営業利益の主な増減内訳

(単位：億円)



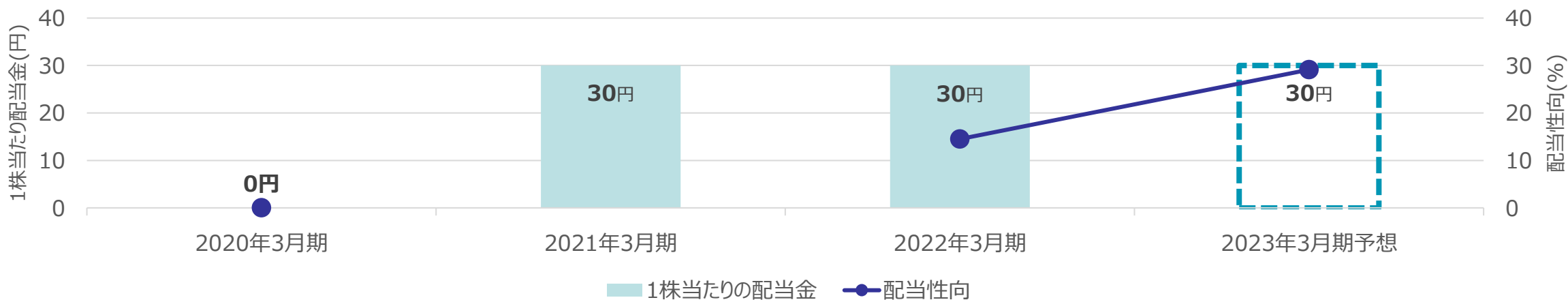
- ・ 前年対比増益 (+13億) : 主にボタン電話装置の売上高増加による営業利益の増加
- ・ 前年対比減益 (△7億) : 部品調達材料費増加および急激な円安の影響

1-5 配当政策

【配当方針】 連結配当性向 30%を目安

- 株主還元： 重要な経営課題のひとつと位置付け
- 適正な株主還元： 必要な投資に備えるための内部留保を確保、良好な財務体質維持
- 継続的な安定配当： 収益見通しや経営環境等を総合的に勘案のうえ実施

【配当実績および予想】



1-6 中期経営計画および長期目標

(単位：億円)

	中期経営計画				長期目標	
	2022年 3月期 (計画値)	2022年 3月期 (実績値)	2023年 3月期 (計画値)	2023年 3月期 (予想)	2024年 3月期	2026年 3月期
売上高	315	308	335	335	355	400
営業利益	8	1	10	7	18	25
ROE	1.8 %	5.2 %	3.0 %	2.5 %	5.2 %	6.5% 以上

- ・ 2023年3月期 : 部品調達価格高騰、為替差損分影響により、営業利益△3億円
- ・ 2024年3月期 : 価格戦略等の対策強化により、当初計画値を目指す（変更無し）

2 トピックス

2-1 商品ブランド戦略 Office AGENT シリーズ



オフィスのIT環境は「Office AGENT」にお任せください

「Office AGENT」は中堅・中小企業の課題をITで解決するサクサグループの製品・サービスのブランド名称です
「SECURITY」「WORKSTYLE」「COMMUNICATION」という3つのデジタル革新を核に、
お客様のDXを加速して企業のイノベーションを実現します

Office AGENT シリーズ



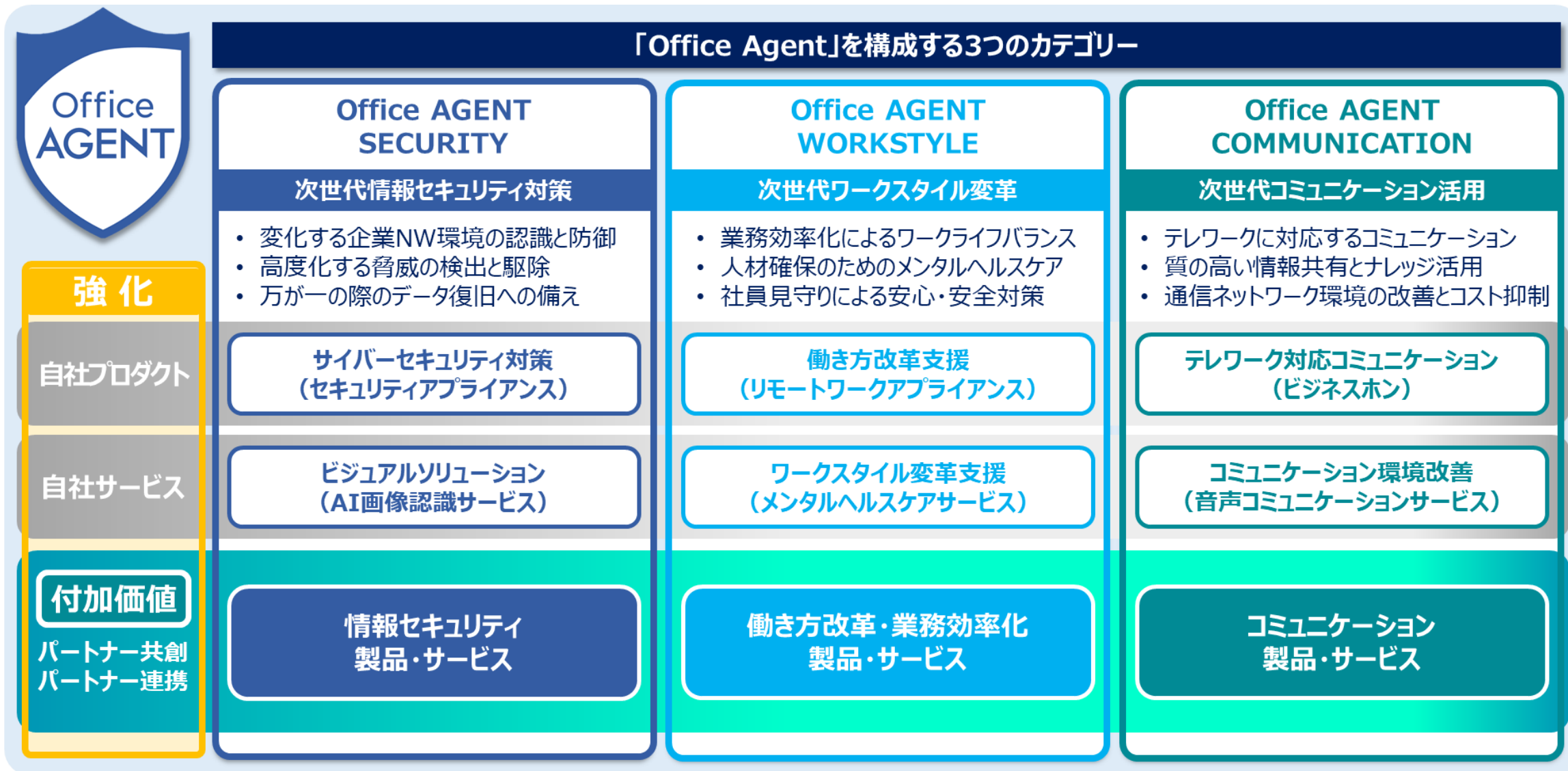
SAXA-DXサービスプラットフォーム

【パートナー共創】
他社クラウドサービス

【パートナー連携】
他社IoTデバイス

SAXA-DXサービスプラットフォームは、プロダクトと付加価値サービスを同時に提供するデジタルプラットフォームです
製品やサービスから収集したお客様のデータの分析により、更なる付加価値を提供します

2-1 商品ブランド戦略 Office AGENT シリーズ





ビジョン (目指す姿)

つなげる技術の、その先へ。

心地よい暮らし、つまり、
安心で安全、快適で便利な環境の実現に向けて。
つなげる技術を、さらにつなげていくこと。
それを、お客様の明日へとつなげていく、サクサです。

APPENDIX

連結損益計算書

2023年3月期第1四半期
連結業績概要

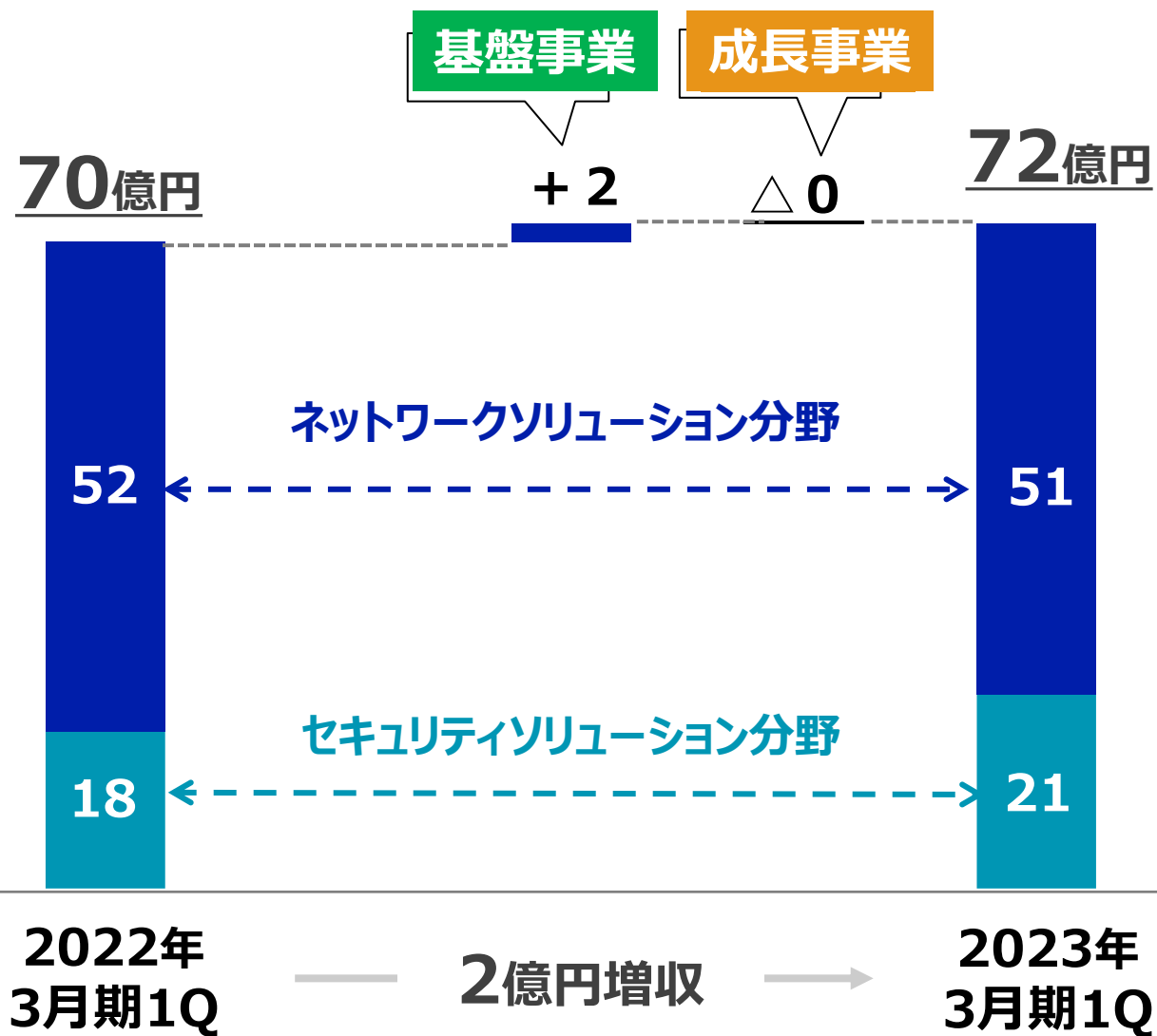
(単位：億円)

	2022年3月期 1Q実績(A)	2023年3月期 1Q実績(B)	増減	
			(B - A)	比率
キーテレホンシステム	24	26	+1	+5%
ネットワーク機器他	28	25	△3	△11%
ネットワークソリューション分野	52	51	△2	△2%
セキュリティシステム	10	14	+4	+26%
部品他	8	8	△0	△0%
セキュリティソリューション分野	18	21	+4	+17%
連結売上高	70	72	+2	+3%
連結営業利益	△2	△3	△1	-
連結経常利益	△2	△3	△1	-
親会社株主に帰属する当期純利益	△2	△7	△5	-
1株当たり当期純利益	△36.51円	△115.89円	△79.38円	-
ROE	-	-	-	-
配当	-	-	-	-

連結売上高の主な増減内訳

2023年3月期第1四半期
連結業績概要

(単位：億円)



	2022年 3月期1Q	2023年 3月期1Q	差異
基盤事業	31	30	△1
	18	21	+3
	49	51	+2
成長事業	21	21	△0
	0	0	△0
	21	21	△0

※ **基盤事業** : ボタン電話装置、公衆電話、防犯設備機器、アミューズメント、EMS、その他

※ **成長事業** : ビジュアルソリューション、ITビジネス、SIビジネス

連結売上高の事業別増減内訳

2023年3月期第1四半期
連結業績概要

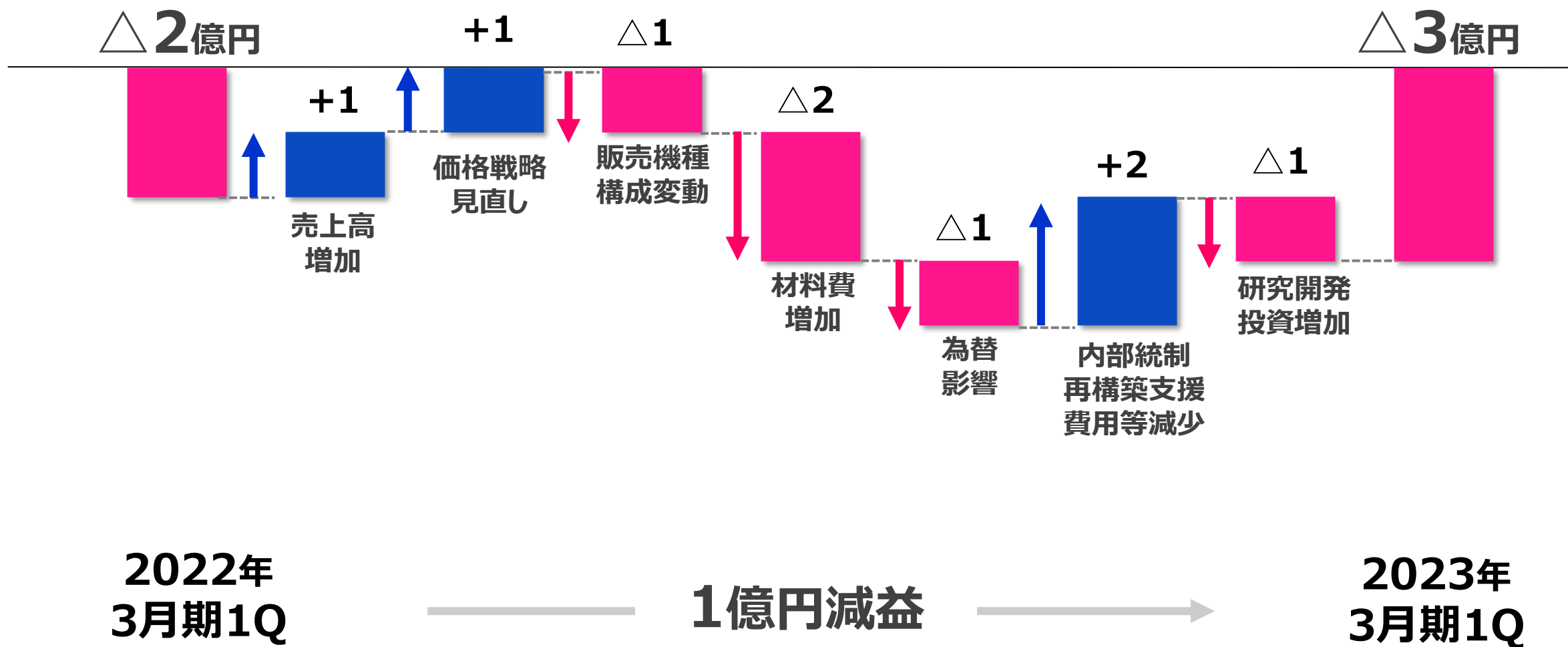
(単位：億円)

区分		2022年 3月期1Q	2023年 3月期1Q	差異
基盤事業	ボタン電話装置	25	26	+1
	公衆電話	4	2	△2
	防犯設備機器	7	7	+0
	アミューズメント	4	8	+4
	EMS	6	6	△0
	その他	2	1	△1
計		49	51	+2
成長事業	ビジュアルソリューション	3	2	△1
	ITビジネス	12	13	+1
	SIビジネス	6	6	△0
	計	21	21	△0
合計		70	72	+2

連結営業利益の主な増減内訳

2023年3月期第1四半期
連結業績概要

(単位：億円)



連結貸借対照表

2023年3月期第1四半期
連結業績概要

(単位：億円)

資産の部	2022年3月期 期末(A)	2023年3月期 1Q末(B)	増減 (B - A)
流動資産	224	220	△4
固定資産他	145	139	△6
資産合計	369	359	△10
負債・純資産の部	2022年3月期 期末(A)	2023年3月期 1Q末(B)	増減 (B - A)
流動負債	91	94	+3
固定負債	42	40	△2
負債合計	133	133	+0
純資産合計	236	225	△11
負債・純資産合計	369	359	△10
自己資本比率	63.8%	62.8%	△1.0%

連結損益計算書

2023年3月期
連結業績予想

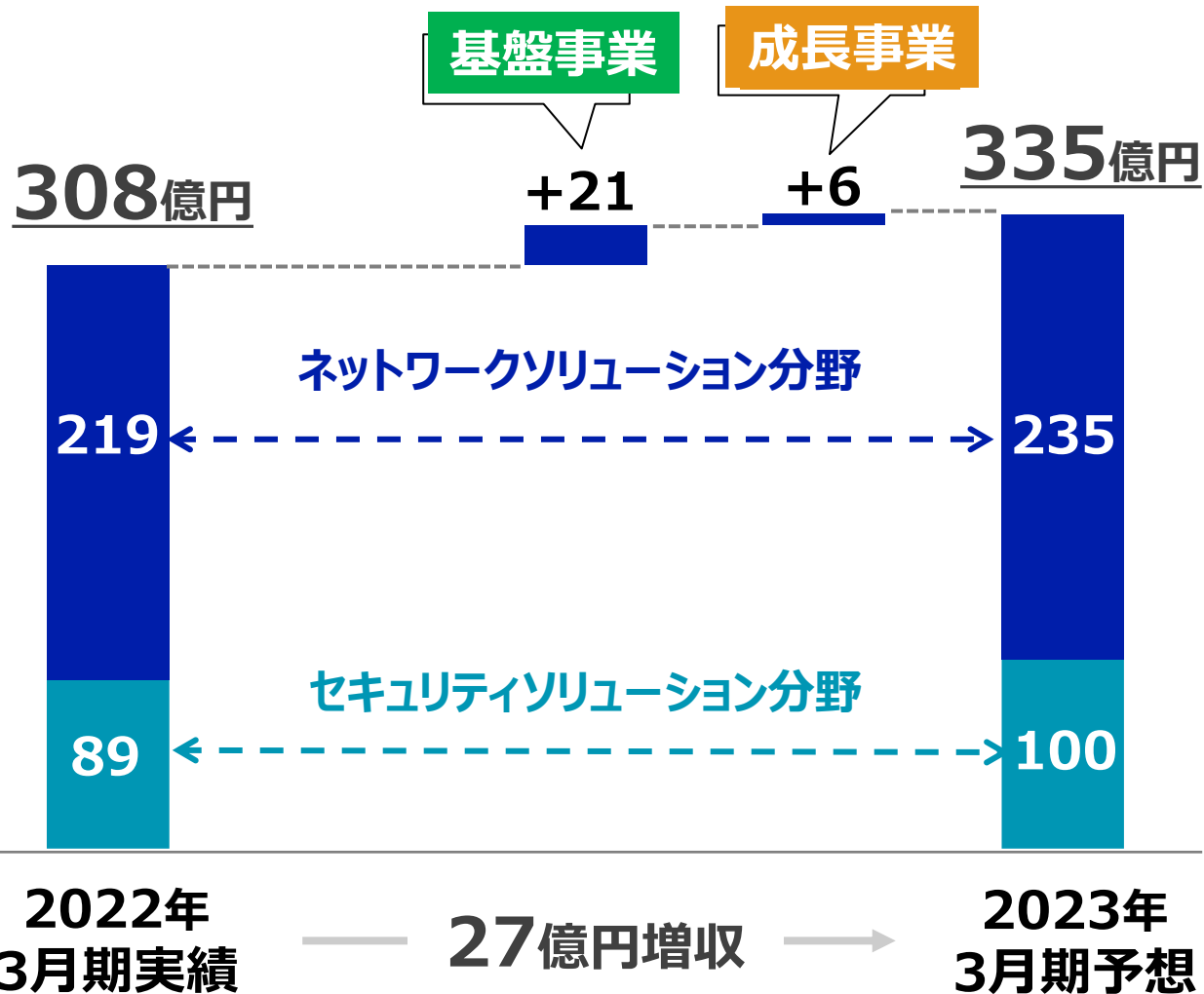
(単位：億円)

	2022年3月期 実績 (A)	2023年3月期 予想 (B)	増減	
			(B - A)	比率
キーテレホンシステム	104	114	+10	+9%
ネットワーク機器他	115	121	+6	+5%
ネットワークソリューション分野	219	234	+16	+7%
セキュリティシステム	55	62	+7	+13%
部品他	34	38	+4	+13%
セキュリティソリューション分野	89	101	+11	+13%
連結売上高	308	335	+27	+9%
連結営業利益	1	7	+6	+553%
連結経常利益	5	8	+3	+70%
親会社株主に帰属する当期純利益	12	6	△6	△50%
1株当たり当期純利益	206.95円	102.76円	△104.19円	△50%
ROE	5.2%	2.5%	△2.7%	△52%
配当	30円	30円	-	-

連結売上高の主な増減内訳

2023年3月期
連結業績予想

(単位：億円)



	2022年 3月期実績	2023年 3月期予想	差異
基盤事業	125	134	+9
	87	99	+12
	212	233	+21
成長事業	94	100	+6
	2	2	+0
	96	102	+6

- ※ **基盤事業** : ボタン電話装置、公衆電話、防犯設備機器、アミューズメント、EMS、その他
- ※ **成長事業** : ビジュアルソリューション、ITビジネス、SIビジネス

連結売上高の事業別増減内訳

2023年3月期
連結業績予想

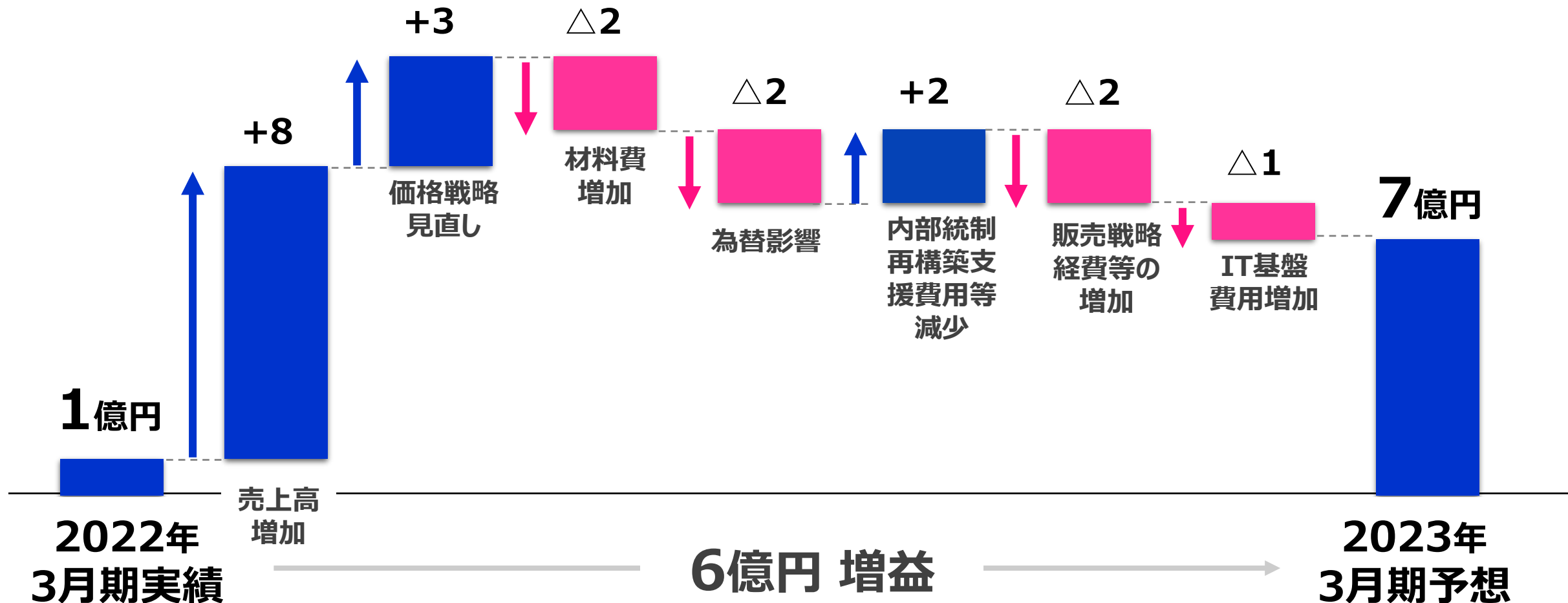
(単位：億円)

区分		2022年 3月期実績	2023年 3月期予想	差異
基盤事業	ボタン電話装置	106	122	+16
	公衆電話	11	7	△4
	防犯設備機器	34	31	△3
	アミューズメント	30	41	+11
	EMS	26	29	+3
	その他	5	3	△2
	計	212	233	+21
成長事業	ビジュアルソリューション	13	17	+4
	ITビジネス	49	53	+4
	SIビジネス	34	32	△2
	計	96	102	+6
合計		308	335	+27

連結営業利益の主な増減内訳

2023年3月期
連結業績予想

(単位：億円)



設備投資

2023年3月期
連結業績予想

(単位：億円)

	2022年3月期 実績(A)	2023年3月期 予想(B)	増減 (B - A)
有形固定資産	2	6	+4
無形固定資産	2	4	+2
取得合計	4	10	+6
有形固定資産	3	3	-
無形固定資産	7	6	△1
減価償却費合計	10	9	△1

サクサグループ°沿革

1930年代～1980年代 「電話装置を核とした通信技術の確立」

製品の表記年度は、販売または提供開始

- 成長ビジネス ビジュアル・ネットワーク・SI
- 基盤ビジネス ボタン電話装置・公衆電話・防犯設備・アミューズメント他

1954
赤でんわ (公衆電話)



1954
秘書電話機 (ボタン電話装置)



1975
遠方監視装置



1973
ホームテレホン

1973
公衆輸出開始
ヘネズエラ
アルゼンチン

1983
磁気カード公衆

1992
ISDN回線
シミュレータ

1994
ATM回線
シミュレータ

1998
NTT向けIP電話
装置 納入開始
自社ブランドIP電
話装置 販売開始

1930

1940

1950

1960

1970

1980

1990

2000

1938
大興電機製作所
設立

1946
田村電機製作所
設立

1962
東証2部上場

1971
東証1部上場

田村電機製作所

大興電機製作所

1993
ISO9001
取得

1996
ISO9001
取得

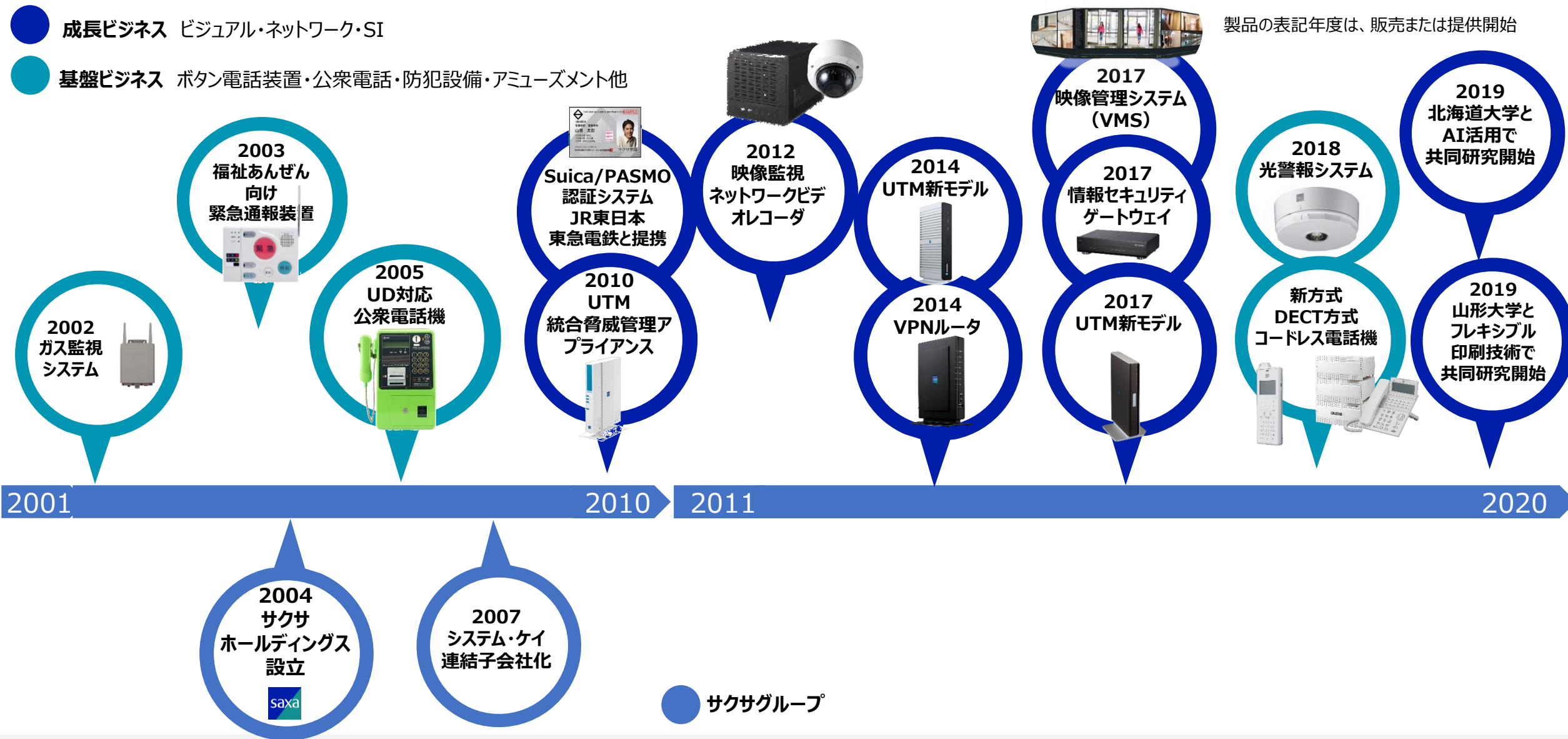
1999
ISO14001
取得

サクサグループ°沿革

2000年代「特定市場への展開、映像・ネットワーク商材の立ち上がり」

- 成長ビジネス ビジュアル・ネットワーク・SI
- 基盤ビジネス ボタン電話装置・公衆電話・防犯設備・アミューズメント他

製品の表記年度は、販売または提供開始



ガバナンス戦略「ガバナンスを変える。」

コーポレートガバナンスを再構築し、
ステークホルダーからの信頼を回復いたします

コーポレートガバナンス改革

コーポレートガバナンスコードの5つの基本原則に則り改革を推進

- 株主の権利・平等性の確保
- 株主以外のステークホルダーとの適切な協働
- 適切な情報開示と透明性の確保
- 取締役会等の責務
- 株主との対話